

Title	水野正一著 日本の物価変動
Sub Title	
Author	加藤, 寛
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.11 (1962. 11) ,p.1042(82)-
JaLC DOI	10.14991/001.19621101-0082
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19621101-0082">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19621101-0082</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

るので、やがてこの欠陥も補われることを期待するものである。最後に著者のすぐれた実践活動と学問的良心に心から敬意を表すると同時に、労働問題に関心あるすべての人々に本書の一読をおすすめする。(三一書房・A5・五四七頁・二二〇〇円)

一飯田 鼎一

水野正一著

『日本の物価変動』

水野氏の基本的な考え方はこうである。「経済成長の起動力は投資であり、投資は生産能力を増大させることによって物価を下落せしめる、その反面、総需要を増大せしめることによって物価を騰貴せしめる。」物価が騰貴するかあるいは下落するかは要するに投資のこの二つの効果のいずれが強いかによって定まる。これをいいかえれば、投資は資本の増大によって生産性を上昇させ、また投資による総需要の増大は労働需要を増大させ賃金上昇となるから、生産性と賃金上昇といずれの力が強く働くかということによって物価

の上下が決まるということでもある。しかしこのようなマクロ的な考察は総合物価の動きを知るには有効ではあるが、個別価格の動きを説明することができない。こうして個別市場の考察をとりあげたのが、水野氏の貢献の第一である。そして水野氏は戦後の卸売物価と消費者物価との変動を精緻に検討され、木材と食用農産物を除くと製造工業品は生産性が高く、原材料コストも低下しているため、卸売物価の低下傾向(安定)をもたらしており、また消費者物価は、生産性上昇の急速には及ばない部門や中小企業で騰貴しており、これは主として労働市場の一部にあらわれた労働力不足の故であると指摘される。

水野氏の第二の貢献は、物価のすう勢的変動(主としてコスト要因)と循環的変動(主として需給要因)を区別し、物価が弾力性を失なわないためには循環的変動は望ましく、すう勢的騰貴と混同してはならないことを明らかにされた点である。この点をとくに水野氏は明治以来の物価変動の検討から全体的視野をもって分析されている。ここ数年の物価上昇にのみ気をうばわれている論者の多い中に一服の鎮静剤というべきであろう。

ただ本書は一貫して需給決定による物価変動のモデルがとられ、またそれは水野氏自身の「日本経済はまだ寡占段階に非ず」とする判断によるものではあるが、管理価格についての分析がないのはいかにしても残念であり、水野氏によるこの問題への分析をかつ望しておきたい。(東洋経済新報社・昭和三十七年七月刊・A5・二四六頁・九〇〇円)

一加藤 寛一

福本和夫著

『日本工業の黎明期』

一日本マニユファクチュアの総合比較研究一

日本のマニユファクチュア研究は、戦前の服部土屋論争を中心とするいわゆるマニユ論争、戦時・戦後における比較経済史・産業史研究、大塚史学の方法の幕末・維新时期への適用とその具体化、最近とみに活潑となった地方史研究等々の諸成果を通じて、形態論的にも構造論的にも大いに深められるに至っている。初期の論争をまのあたり体験した人々

がこれを眺めれば、恐らく今昔の感を禁じ得ないであろう。しかもなお、往年の福本イズムの提唱者として今日なお健在である福本和夫氏が、二十年に及ぶマニユファクチュアの实证的研究の結論として、日本マニユファクチュアの総合・比較を目的とした『日本工業の黎明期』なる著作を世に問われた意義はどこにあるのであろうか。

それは、これまでのマニユ論の多くが、研究の進むにつれて問題意識を狭く限定し、欧米との比較・総合の視点を忘れて日本の特殊性の理論的説明に終始し、かかる理論乃至図式によって史実を割切るといふ弊のあったこと、したがって利用されるデータも、理論を論証するために、その範囲も狭く、極めて一面的なものにとどまる憾みがあったことなど、総じてマニユ論の図式主義・公式主義的な傾向に対して、著者が強い反撥を感じられたことによるかと思われる。

本書は、日本のルネッサンス史の一部を形成するものとして、マニユファクチュアの発達とその展望を取扱っている点、その異色をなすものであり、また従来のこの種研究が、

新刊紹介

主として衣料生産を中心とした絹・綿等の農村工業の分析に偏っているのに対して、あまり採り上げられたことのない捕鯨・製塩・酒・醤油等から、機械・木工・木造船等の生産財、さらにこれらの原料部門たる鍛冶・鋳物・金・銅・砂鉄等々、在来工業の代表的分野を網羅し、それらについて、幕末・維新时期以降のマニユファクチュア形成の事実を確認している点も、その特色である。これらのなかで、著者は、同じくマニユファクチュアにしても、商人資本の支配する問屋制形態のもの(かつて「分散マニユ」といわれた)でなく、産業資本としての独立的発展を示すもの(いわゆる「集中マニユ」に、とくに注意を向けている)であり、さらに、マニユファクチュア発達の傍証として、水車動力の利用と運河開発による商品輸送という事実が重視され、これが西欧との比較・総合研究のなかでの役割を果たしている。

以上のように、本書は、広く文明史的な観点からまとめられた日本のマニユファクチュア技術史及び産業史であり、これらの内容についての具体的知識なしに、マニユファクチュ

アの形態論や図式的な構造論のみをもって足れりとする向きには、一読されて然るべきものであろう。比較史的な雄大な視野が得られること必定である。

しかし、それにしても、マニユファクチュアの発達は、封建制から資本制への移行期における社会経済構造の一つの表現であり、わが国の場合においては、それは、幕藩体制の解体、明治維新の成立過程に移行期の構造のなかに位置づけられねばならないが、本書では、かかる構造的観点からのマニユファクチュアの分析と整理は、必ずしも十分に行われていないようである。この点の配慮なしに論ぜられるマニユファクチュア論であっては、せつかくの議論も戦前の論争の繰返しになる惧れが少なくない。また、日本のルネッサンス史としてのマニユファクチュア史の把握が、戦後のわが幕末・維新史研究の諸成果とどのような関連に立つかも、かなり検討の余地を残す問題であろう。(未來社・一九六二年六月刊・B6・三四二頁・六五〇円)

一尾城太郎 九一

八三(一〇四三)